

平成27年度「市長と語り合う会」について

1 出席者状況

開催日（曜日）	会場	時間	出席人数		
			男	女	計
8月7日（金）	道川地区振興センター	19:00～20:20	21	10	31

○市側出席者

市長、政策企画局長、総務部長、秘書広報課長

2 会の概要

○開会（秘書広報課長）

- ・ 会の趣旨説明
- ・ 出席者紹介

○あいさつと市政運営の説明（山本市長）

1. 「人口拡大計画から総合戦略へ」

平成26年2月に人口拡大計画を策定した。これは人口の減少が益田市にとって、深刻で長期的なさまざまな問題をもたらすことから、ここでなんとか人口減少に歯止めをかけ、拡大に転じさせる、いろいろな施策をうつこととした。人口減少で一番大きな問題となるのは、地域での消費が減少し、経済が縮小していく。消費だけでなく生産人口も減ってくる。人口規模は基本的には、その地域の経済規模と比例する。また経済だけでなく医療、介護などの社会保障についても、社会保障を必要とする人は増えるが、それを負担する若い働き手の数が減るので、社会保障の維持がますます難しくなっていく。その他、道路や橋の建設などの社会資本整備も1人当たりの社会資本コストが増えていき、整備や維持補修も難しくなる。人口減少は地域にじわじわ悪い影響を及ぼす。そこでこの地点で人口減少に歯止めをかけ、できれば拡大に転じたい思いがある。昨年2月の段階では人口減少に焦点をあわせて施策を進めるまちはあまり多くなかった。したがって、財源も元々あった市の財源か、既存の補助金といった枠の中でしか施策を行なうことができず、財政的な制約もあった。

しかし、その後状況が大きく状況が変わった。ひとつは昨年5月に地方消滅、消滅可能性都市という衝撃的な論文が発表されたことである。増田寛也さんが座長を務める日本創生会議という民間のシンクタンクが日本の各自治体の人口統計をみて、2010年から2040年の30年間に2,30代の若い女性の人口が半分以下になるまちを消滅可能性自治体と呼んだ。子どもを産む世代である若い女性が半減するということは人口減少に歯止めがかからない。そうすると将来的にその自治体の運営は立ちゆかなくなってくるので、消滅の可能性があると位置付けた。益田市も20,30代の女性が57%くらい減るとされている。日本の自治体の約半分にあたる896の自治体が消滅可能性自治体に該当する。

政府においてもなんとかしないとイケないと考え、人口減少そのものも問題だが、人が地方から都会に流れることにより、地方から衰退が広がっていく。都会に流れた人口を元に戻さなければいけないということから、地方創生こそがこれからの日本の課題であると位置付けた。9月には、まち・ひと・しごと創生本部が政府に設置され、11月には、まち・ひと・しごと創生法もできて、12月には国の人口の長期ビジョン・総合戦略が策定された。このなかで都道府県、市町村でも策定し、施策を進めるよう努力義務もうたわれた。

総合戦略は平成27年度から31年度までの5年間の取組みをまとめるものである。

益田市では、26年度から人口拡大計画に取組み、一歩先を進んだ手立てを打ってきている。財源も独自の取組み、新しい取組み、また他のまちのモデルとなるような取組みをしたところには、いろいろな支援も受けられることから、総合戦略を今年前半までに作り上げることとした。具体的には人口拡大計画の「子育て世代に手厚く」「UIターン大歓迎」「中山間地域を元気に」3つの切り口をベースに新たな視点として、次世代の育成、産業や地域の担い手の育成として「ひとづくり」、若い人の雇用の場づくりとして「しごとづくり」の2つを加える。総合戦略を進めていく上では、行政だけでなく、市民の幅広い参加、協力をいただき、進めていきたい。

2. 「教育委員会制度改革と新たな取組み」

平成27年度から教育委員会の制度も大きく変更になった。もともと教育委員会制度はある程度、政治的な中立性を保つため、市長とは独立した教育委員会が担うこととなっていた。しかし、例えば数年前におこった大津いじめ事件などのように教育委員会では緊急時に迅速な対応がとりにくい場合がある、あるいは一番市民の考え方を反映する教育に対してなんら発言できないのは、かえって民意が反映されない。そのことから教育委員会の独立性は保ちながら、首長が教育に対しての関与を強めることが目的で、今回教育委員会制度が改正された。そのひとつが「総合教育会議」を設置し、開催することである。これは教育委員会5人の合議に加え、首長が入り、教育の大きな方向性や目的について協議調整する場である。この会議の中では、教育に関する大綱を定めると同時に、いじめなどの緊急時には会議を開催し迅速に対応することとなった。大綱については、益田市はすでに6月に策定した。この中には特に次世代の育成に関することで、教育委員会と市長が連携して早急に取り組むべき課題4点、「学力向上」「ふるさと教育の推進」「教育と子育て支援の一体化」「キャリア、起業家教育の推進」を定めている。「学力向上」は、益田市の生徒、児童の学力が県内でも低い水準であることから、様々な機会をつくり、学力を高める機運を学校はもちろん、地域の皆様にもお手伝いいただき、取組んでいく。「教育と子育て支援の一体化」は、教育を担当する学校、幼稚園、ボランティアハウスと子育て支援としての保育所、放課後児童クラブなどを縦割りではなく、故郷に連携して行うという考えである。「ふるさと教育の推進」は、益田市の魅力をもっと強く伝えて、愛着を持つ子供を育て、将来なるべく益田にとどまる、また益田に帰って益田で活躍する、益田で自分の道を切り拓いていく考えをもった子どもを育てるということである。「キャリア、起業家教育の推進」は、将来の仕事を意識して教育を進めることである。

また、教育長は教育委員会のトップではなく、トップは教育委員長で非常勤の名誉職的な地位であった。実際は常勤の教育長が力をもっていた。今回、新教育長の立場を教育委員会の代表とし、執行事務局の代表としての権限と責任が明確に定められた。

相互戦略においても、新しい教育委員会制度のもとでも、「ひとが育つまち益田」を目指して、教育、次世代育成に力を入れて、今後取組んでいく。

3. 意見交換

質問項目は以下のとおり。詳細は、別紙のとおり。

- ①地域活性化を図る上での人材の確保について
- ②子育て支援策と環境拠点の整備について
- ③交流事業と歴史文化事業の取組みについて
- ④企業交流と行政について
- ⑤人材育成と人口拡大の考え方について
- ⑥職員の勤務体制と道川小学校の工事について

○ 閉 会 （秘書広報課長）

平成27年度「市長と語り合う会」

〔会場 道川地区振興センター〕 開催日時：平成27年8月7日（金）19:00～20:20

要 望 事 項 等	回 答
<p>①人口拡大計画について 人口拡大計画のなかで、市長がここから始めようとかの具体的な考えはあるのか。</p>	<p>①計画の中では、従来の取組みを拡張するものと新規の取組みとがある。いくつかご紹介すると、まずUIターン者応援事業がある。これはUIターンされた方が最初に必要となる住宅に関する費用の一部を助成し、UIターン者の促進を図ることを目的としている。この助成には対象者に応じて35歳以下の世帯への若者加算、18歳以下の子どもがいる世帯への子育て世代加算、担い手不足の中山間地域に、より人を呼び込むため20地区を高齡化率毎に加算する中山間地域加算がある。また今年度この事業にもう一つ助成を設けている。Uターンの位置付けとして、益田を出て5年以上の条件があったが、新卒者が益田で職を得た場合にも支援を行なうこととした。また昨年度より、今まで小学校前であった児童医療費助成を卒業時までを広げた事業がある。この助成については近隣に比べて、まだ立ち遅れているところはあるが、県の基準から、益田単独の予算を使いかさ上げしている。</p>
<p>②人口拡大計画におけるターゲットと地元出身の学生に対する就活アプローチについて 人口拡大計画で2,30代に女性が半分くらいになると言っておられたが、そうなるとその性別、年代をターゲットにしたら効率がいいと思うが、そのような政策はあるのか。 また、子どもが学生で県外にいるが、益田での就職も視野に入れて活動すると思う。就職活動する益田市出身の学生に対する直接アプローチなどはしているのか。</p>	<p>②若い女性をターゲットとした施策については、ひとつは先ほど申し上げたUIターン者応援事業の若者世帯の加算、児童医療費助成、保育費の支援幼稚園の支援などがある。今回の総合戦略策定の経過の中で、若い女性も加わっていただいた市民フォーラムの運営委員会があり、様々な提案をいただいている。これを反映し肉付けしていく。 地元就職へのアプローチについても、力を入れて行っている。一例としては、行政、学校、ハローワーク、地元企業で構成する益田鹿足雇用推進協議会において、年に2～3回地元企業ガイダンスを開催している。ここでは益田の企業の魅力やどんな人材を求めているかなどを直接若い学生に伝え、促進を図る取組みを行なっている。もうひとつは、市内の高校生、また松江高専などに私が直接出向き、生徒に益田市の取組みや魅力を伝え、できれば将来益田で活躍して欲しい思いを伝えている。</p>
<p>③人口拡大計画上での匹見地域振興策について 人口拡大計画の中で、「中山間地域を元気に」とあるが、匹見は集落消滅が深刻である。この匹見を元気にする具体的の方策があれば聞かせて欲しい。</p>	<p>③今年度匹見を対象とした新しい取組みは、林業の推進で森の守り人事業と匹見峡温泉にバイオマスボイラーを設置し、燃料となる伐採した木材を提供していただき、お金に替える。また木の駅事業などが現在稼働している。匹見町は以前栄えていて、大きく人口が減った一番大きな要因は、林業で食えなくなったことと思う。森林の資源は豊富にあるので、これらの木材が活かされると取組みを行なっている。またUIターンにしても、都市交流においても匹見町の美しい自然や伝統的な文化が大きな魅力になると思う。都市交流などに</p>

④公共交通手段の充実と中小企業への就職あっせん支援について

小、中学校の子どもがいるが、道川の子は高校では寮生活になる。そのため親と接する時間が少なくなり、大変さびしい思いがある。また益田の高校の寮は土日が休みとなるため、送り迎えも必要となる。平日から公共交通手段を利用して通学させたい気持ちがあるが、公共交通手段を充実させる対策はあるのか。

UIターンの就職説明会だが、田舎はどうしても林業、農業が中心である。私の職場でも人員が減っている。新卒者も興味のある人が少ない。

ハローワークにも出せない企業にも人手不足のところが多くあるので、即戦力のUIターン者の斡旋をしていただければ、市内企業全体のレベルが上がると思うが。

より益田にこられる方は、匹見に来ていただいている。今後とも匹見に目が行くような取り組みを進めていく。

④交通問題は大きな課題である。集落内もそうだが中心部へ向かう交通アクセスも本数が少なく、決して料金も安くない。しかし現状、石見交通に対しても市が相当に支援をし、ようやく維持している状況である。したがって、今後も支援を継続しながら維持することを取り組んでいく。どう充実していくか答えが出しにくい難しい問題であるが、引き続きいい知恵がないか考えていきたい。

地元零細事業者への就職の橋渡しも非常に重要なことだと思っている。大手であれば人材募集もお金をかけることが可能だが、中小、零細であればそれもなかなかできず、採用人数も少ないので本当に人と人のマッチングであると思う。中小事業者への就職支援は今までなされていなかった部分なので、今日うかがったことで、今後は是非検討させていただきたい。

【市長から】

①萩石見空港は、平成26年3月31日から2便化となっている。2便化の実現は、国土交通省の羽田発着枠政策コンテストに応募し、採択された。

これは、羽田空港の国内線の滑走路が広がり、国内線の枠が15枠増えたためである。羽田空港の発着枠は、航空会社にとってはドル箱であり、そのため15枠のうち12枠は航空会社に割り当てられた。残り3枠を必ずしも採算が合うとは限らない地方空港への路線に地元と航空会社が連携して、その便を利用して地方の活性化を図るすぐれた提案に対して発着枠を割り当てた。萩石見空港は益田市と近隣市町と県と全日空とも話し合いし、利用拡大して地域を活性化させようと応募した。また損失に対しては、地元と航空会社が分担することを提案した。そうしたところ、提案に対して一番の評価をいただき、現在の2便化に至っている。ただしこれは2年間の期間限定措置であり、搭乗者が伸びない、地域が活性化しないなど上手くいかなかった場合は、2年後にはなくなるかもしれない。初年度26年度の搭乗者数は、目標12万人対して、11万人ちょっとで目標に及ばなかった。2年目は、8月半ばだが、目標12万7千人に増やし、最初の四半期は好調であったが、その後ちょっと厳しくなっており、まだまだ安心できる状況ではない。この2便は、萩石見空港が意義あるものとして存在するためには必要不可欠と思っているので、何とか27年度しっかりと実績をあげ、28年度以降も2便化継続を確立なものにしたいと努力している。いろんな企業、住民、行政などの協力をいただい

<p>⑤人材育成と人口拡大の考え方について 米軍飛行機の低空飛行による騒音に匹見住民は すごく悩んでいる。強く要望して欲しい。 合併後、行政と住民とのコミュニケーションが とれていない気がする。人事交流で益田の方であ れば地元にも馴染めないで、疎遠になっていると 思う。 地域自治組織について、非常に不安で難しいの で、よくわかった方で、ちょっと後ろから押して くれる人がいればいいが。</p> <p>⑥職員の勤務体制と道川小学校の工事について</p>	<p>る。島根県の職員の出張や団体の自治会旅行など で多く利用をいただいている。皆様方も関東 方面その他ご旅行の際には、航空機利用をひとつ の選択肢として、加えていただきたい。</p> <p>②人口拡大のためには、U I ターンもその一つだ が、地元できちんと出産できる体制をつくること も必要である。益田赤十字病院も年明け早々にも 新築され開業する。ここが現在益田圏域の唯一の 分娩機関となっている。一頃は月20件の分娩制限 をかけ、それ以上は益田市外になるという不便な 状況であった。これは24年に解消されたが、その 時は里帰り出産も出来なかった。今年2月から産婦 人科医師の3名体制が確保でき、里帰り出産も開始 された。そのためには島根大学医学部や島根県医 療対策課などとの連携を図ってきた。この3人体制 も健康に働いてくださって継続できているので、 医師や看護婦に負担がかからないように適正な受 診に心がけていただきたい。益田の医療は綱渡り 状態で成り立っている、皆さまのご協力をお願 いしたい。</p> <p>⑤米軍機の騒音については、一昨年から益田、浜 田、江津、邑南、川本の首長とで対策協議会を設 立し、対策を講じている。日米地位協定の関係で 直接要望はできないので政府を通す事となる。毎 年、県知事と一緒に防衛省と外務省に出向き、騒 音の実態を訴え、米軍に対して対策するように強 く訴えている。少しずつ政府も理解し、米軍に申 し入れているが、回数、ひどさは改善されていな いので、継続して要望する必要がある。 職員のことで、合併した以上はそれぞれの職 員の交流は必要となってくる。もちろん地のこと に疎い職員は努力し、地域のことを覚えていかな ければならないと思う。地元の方々におかれても なじみのない職員に気軽に声かけしていただき たい。 地域自治組織については、道川地区には先行し て進めていただいていると認識している。新しい 取り組みであるので、いろんな困難な点や不明な点 が多々あると思う。市人口拡大課や匹見地域づく り推進課職員、地区振興センターが一緒になって 話をしながら進めないといけないと思う。大切な のはこの道川地区の将来像を描くのは、やはり地 区住民である。住民方がよく話し合い、将来像を 共有し、決めていくことに行政がサポートする。 そのため地域自治組織支援事業として、いろんな 人的支援、財政的支援を行なっている。市も一緒 になってやっていくので、引き続きご努力をお願 いしたい。</p> <p>⑥職員の体制は、定員適正化計画に基づき、その</p>
---	---

合併して、道川の職員が益田にでていますが、定例常会にも出席できないほど仕事の量が多いと聞いているがどういう状況か。

また学校の天井を剥いでいるようだが、どういった工事をされるのか。

枠内で補充している。ここ数年は定年退職が多くなるので、これに見合うだけは雇用するつもりである。市の業務は増えることがあっても減ることはない状況なので、職員の負担は軽いとは言えないが、かといって財政の制約もあり、増やしていくと際限がない。仕事の工夫や簡素化で一人一人が能率よく仕事できる体制づくりが必要と思っている。

道川小学校の体育館については、耐震補強の工事を行なっている。